

# 平成22年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	広島県		市町村類型	II-2		指定団体等の指定状況		区分		平成22年度(千円)		平成21年度(千円)		区分		平成22年度(千円・%)		平成21年度(千円・%)	
						財政健全化等	×	歳入総額	8,551,087	8,266,881	実質収支比率	6.6	4.4						
市町村名	安芸太田町		地方交付税種地	2-1		財源超過	×	歳出総額	8,176,871	7,938,864	經常収支比率	83.1	91.4						
						首都	×	歳入歳出差引	374,216	328,017	(※1)	(90.0)	(98.0)						
人口	22年国調(人)	7,255	産業構造		近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	13,227	97,846	標準財政規模	5,437,729	5,261,126							
	17年国調(人)	8,238			中部	×	実質収支	360,989	230,171	財政力指数	0.23	0.25							
住民基本台帳人口	増減率(%)	-11.9	第1次	17年国調	581	654	単年度収支	130,818	134,237	公債費負担比率	18.0	19.7							
	22.03.31(人)	7,715		15.0	14.8	過疎	○	積立金	530,181	101,889	健全化判断比率	-	-						
面積(km <sup>2</sup> )	342.25		第2次	12年国調	900	1,227	山振	○	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-					
	人口密度(人/km <sup>2</sup> )	21		23.3	27.8	低開発	○	繰上償還金	-	-	連結実質赤字比率	-	-						
世帯数(世帯)	3,017		第3次	標準財政需要額	23.3	27.8	低開発	○	繰上償還金	-	-	実質公債費比率	16.3	18.2					
	3,017			60.5	57.3	標準税収入額等	1,059,312	1,256,643	積立金取崩し額	-	-	将来負担比率	140.9	152.3					
職員の状況								経常経費充当一般財源等	4,593,853	4,681,044	資金不足比率(※3)	-	-						
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	10,469,510	10,769,900									
	市区町村長	1	6,950	一般職員	148	489,732	3,309	うち公的資金	7,103,572	7,206,834									
	副市区町村長	1	5,940	うち消防職員	-	-	-	債務負担行為(支出予定額)	528,410	460,752									
	収入役	-	-	うち技能労務職員	10	31,840	3,184	収益事業収入	-	-									
	教育長	1	5,570	教育公務員	3	11,604	3,868	土地開発基金現在高	-	-									
	議会議長	1	2,690	臨時職員	-	-	-	積立金	1,077,045	546,864									
	議会副議長	1	2,190	合計	151	501,336	3,320	減価基金	312,129	192,056									
	議会議員	14	2,000	ラスパイレス指数	-	-	95.2	其他特定目的基金	1,428,285	1,358,953									

一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧			
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※2)
(1) 一般会計		(3) 国民健康保険事業特別会計		(8) 安芸太田町病院事業会計		(12) 後期高齢者医療広域連合(一般会計)		(16) 簡質総合サービス
(2) 住宅改修資金貸付事業特別会計		(4) 老人保健事業特別会計				(13) 後期高齢者医療広域連合(特別会計)		
		(5) 後期高齢者医療事業特別会計				(14) 山県郡西部衛生組合		
		(6) 介護保険事業特別会計				(15) 広島県市町総合事務組合		
		(7) 介護サービス事業特別会計						
				(9) 簡易水道事業特別会計				
				(10) 農業集落排水事業特別会計				
				(11) 特定環境保全公共下水道事業特別会計				

(注釈)  
 ※1: 經常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※3: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)					地方税の状況 (単位 千円・%)					歳出の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
地方税	951,958	11.1	951,958	18.7	普通税	949,312	99.7	-	議会費	73,992	0.9	-	73,992	
地方譲与税	66,095	0.8	66,095	1.3	法定普通税	949,312	99.7	-	総務費	1,859,963	22.7	94,997	1,680,190	
利子割交付金	3,030	0.0	3,030	0.1	市町村民税	272,642	28.6	-	民生費	1,437,222	17.6	29,210	1,047,961	
配当割交付金	739	0.0	739	0.0	個人均等割	10,289	1.1	-	衛生費	708,649	8.7	13,509	651,104	
株式等譲渡所得割交付金	399	0.0	399	0.0	所得割	218,894	23.0	-	労働費	45,291	0.6	-	19	
地方消費税交付金	80,187	0.9	80,187	1.6	法人均等割	19,485	2.0	-	農林水産業費	615,404	7.5	239,491	335,551	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	23,974	2.5	-	商工費	259,199	3.2	107,351	189,904	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	575,582	60.5	-	土木費	843,719	10.3	333,051	597,866	
自動車取得税交付金	19,924	0.2	19,924	0.4	うち純固定資産税	481,474	50.6	-	消防費	284,190	3.5	20,231	263,115	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	20,794	2.2	-	教育費	676,521	8.3	231,836	423,178	
地方特例交付金	19,283	0.2	19,283	0.4	市町村たばこ税	80,294	8.4	-	災害復旧費	100,561	1.2	-	22,699	
児童手当及び子ども手当特例交付金	11,756	0.1	11,756	0.2	鉱産税	-	-	-	公債費	1,272,160	15.6	-	1,244,218	
減収補填特例交付金	7,527	0.1	7,527	0.1	特別土地保有税	-	-	-	諸支支出費	-	-	-	-	
地方交付税	4,496,042	52.6	3,953,756	77.5	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	
普通交付税	3,953,756	46.2	3,953,756	77.5	目的税	2,646	0.3	-	歳出合計	8,176,871	100.0	1,069,676	6,529,797	
特別交付税	542,286	6.3	-	-	法定目的税	2,646	0.3	-						
(一般財源計)	5,637,657	65.9	5,095,371	99.8	入湯税	2,646	0.3	-						
交通安全対策特別交付金	1,858	0.0	1,858	0.0	事業所税	-	-	-						
分担金・負担金	13,464	0.2	-	-	都市計画税	-	-	-						
使用料	82,339	1.0	-	-	水利地益税等	-	-	-						
手数料	8,723	0.1	-	-	法定外目的税	-	-	-						
国庫支出金	783,648	9.2	-	-	旧法による税	-	-	-						
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	951,958	100.0	-						
都道府県支出金	699,221	8.2	-	-										
財産収入	21,584	0.3	5,500	0.1										
寄附金	2,751	0.0	-	-										
繰入金	18,692	0.2	-	-										
繰越金	328,017	3.8	-	-										
諸収入	154,472	1.8	857	0.0										
地方債	798,661	9.3	-	-										
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-										
うち臨時財政対策債	424,661	5.0	-	-										
歳入合計	8,551,087	100.0	5,103,586	100.0										

区分	平成22年度	平成21年度
徴収率 現・計	99.5	98.9
(%) 年	99.4	98.2
市町村民税	99.5	99.0
純固定資産税	99.3	98.8

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	1,079,258	実質収支	30,145
下水道	334,945	再差引収支	30,145
病院	319,775	加入世帯数(世帯)	1,248
簡易水道	109,352	被保険者数(人)	1,955
上水道	-	被保険者	77
国民健康保険	85,546	1人当り	162
その他	229,640	保険税(料)収入額	393
		国庫支出金	
		保険給付費	

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	3,065,711	37.5	2,702,356	2,630,139	47.6
人件費	1,381,066	16.9	1,317,175	1,316,545	23.8
うち職員給	883,119	10.8	827,470	-	-
扶助費	412,485	5.0	140,963	69,719	1.3
公債費	1,272,160	15.6	1,244,218	1,243,875	22.5
内 元利償還金	1,272,138	15.6	1,244,196	1,243,853	22.5
訳 一時借入金利子	22	0.0	22	22	0.0
その他の経費	3,940,923	48.2	3,361,994	1,963,714	35.5
物件費	958,988	11.7	685,414	567,400	10.3
維持補修費	93,387	1.1	74,834	49,998	0.9
補助費等	1,389,090	17.0	1,208,051	806,372	14.6
うち一部事務組合負担金	379,245	4.6	368,735	200,238	3.6
繰出金	759,483	9.3	708,525	539,944	9.8
積立金	736,975	9.0	685,170	-	-
投資・出資金・貸付金	3,000	0.0	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,170,237	14.3	465,447	-	-
うち人件費	-	-	-	-	-
普通建設事業費	1,069,676	13.1	442,748	-	-
うち補助	506,131	6.2	103,823	-	-
うち単独	532,971	6.5	335,662	-	-
災害復旧事業費	100,561	1.2	22,699	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	8,176,871	100.0	6,529,797	-	-

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成22年度 広島県実務本冊

一般会計等の財政状況（単位：百万円）

Table showing general accounting financial status with columns for income, expenditure, revenue, and balance.

一般会計等会計別の財政状況（単位：百万円）

Detailed table for general accounting by category, including general, special, and other accounts.

関係する一般事業団体の財政状況（単位：百万円）

Table for related general business entities' financial status.

地方公団・第三セクター等の財政状況及び健全化判断比率の状況（単位：百万円）

Large table for public corporations and third-sector entities' financial status and ratios.

当該地方公共団体の繰上繰越金を行っている団体は、繰上繰越金額がゼロとなっている団体については、〇を併記している。

公債費負担の状況（千円・%）

Table for public debt burden status, including interest and principal payments.

基金負担の状況（千円・%）

Table for fund burden status, detailing various fund types and their usage.

事業負担比率（千円・%）

Table for business burden ratio, showing the ratio of business expenses to total revenue.

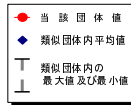
Summary table for fiscal ratios: debt ratio, fund ratio, and business burden ratio.

注1 平成22年度は、地方債の発行が前年度に比べて、一時的に増加しているが、一般会計等会計別の財政状況は前年度とほぼ同等と見られる。

注2 事業負担比率の「ア」は、当該年度の繰上繰越金を差し引いた値である。

### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	7,645人	(23.3.31現在)	市町村別	H18	H19	H20	H21	H22
面積	342.25k㎡		年度	H18	H19	H20	H21	H22
人口密度	22.0人/k㎡		市町村別	H18	H19	H20	H21	H22
人口増加率	0.5%		年度	H18	H19	H20	H21	H22
人口減少率	-0.1%		市町村別	H18	H19	H20	H21	H22
人口変動率	0.4%		年度	H18	H19	H20	H21	H22
人口増加率	0.5%		市町村別	H18	H19	H20	H21	H22
人口減少率	-0.1%		年度	H18	H19	H20	H21	H22
人口変動率	0.4%		市町村別	H18	H19	H20	H21	H22
人口増加率	0.5%		年度	H18	H19	H20	H21	H22
人口減少率	-0.1%		市町村別	H18	H19	H20	H21	H22
人口変動率	0.4%		年度	H18	H19	H20	H21	H22



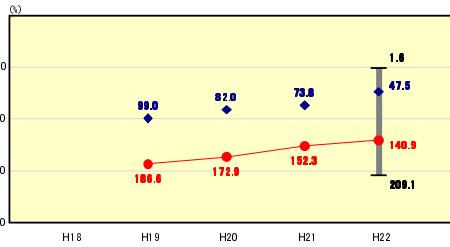
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく(実質)公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

平成22年度

広島県安芸太田町

#### 将来負担の状況

将来負担比率 [140.9%]

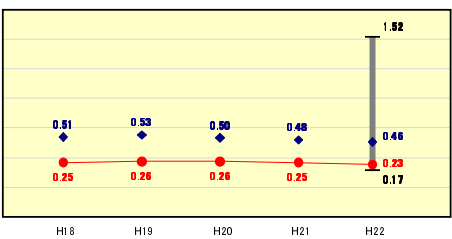


類似団体内順位 69/72 全国平均 79.7 広島県平均 154.7

**将来負担比率の分析概**  
 財政健全化判断比率のひとつで、類似団体内平均値よりは93.4ポイント高く、将来世代が後年度以降に負担する起債等の支払い比率が高いことを示している。対前年度では11.4ポイント減少しているため、指数的には改善しつつある。後年度以降の予算総額に占める公債費のウエイトにも繋がるので、公債費負担適正化計画の坚守により、多額の負債を積み重ねることなく、今後も計画的に償還額を抑制していく必要がある。

#### 財政力

財政力指数 [0.23]

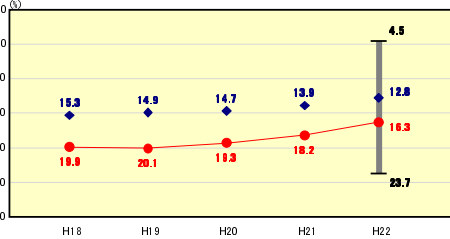


類似団体内順位 59/72 全国平均 0.53 広島県平均 0.58

**財政力指数の分析概**  
 指数は0.23で、人口の減少と高齢化比率の上昇に伴い、安芸太田町の財政基盤は脆弱で、類似団体内の平均値よりも0.23ポイント下回っている。また平成22年度は前年度に引き続き、国の経済対策による臨時交付金の歳入が増加しており、交付税額も増加したため、全歳入における収支比率が減少している面も指数に影響している。近年は税収収入が不況や廃業の影響を受けて減少傾向にあり、指数的に大幅な改善は見込みにくい状況である。

#### 公債費負担の状況

実質公債費比率 [16.3%]

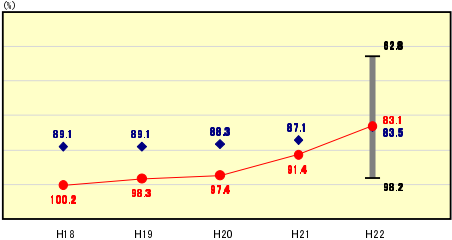


類似団体内順位 59/72 全国平均 10.5 広島県平均 13.4

**実質公債費比率の分析概**  
 前年度より1.9ポイント減少しているが、類似団体内平均値よりは3.5ポイント高い状態である。なお起債許可制限の判断となる18%よりも減少したため、今後数年間は下限傾向にある。新規発行額を近年抑制しており、急激な公債費の増加は見込まれないものの、町村合併前後の大きな普通建設事業に充当した特別会計の起債元金償還がピークを迎えつつあり、その後は緩やかな減少傾向となる。公債費負担適正化計画においては平成28年度までに18%未満となるように改善計画を定めていたが、平成22年度にこの目標を大きく下回ることができた。今後も、財政推計や普通建設事業の計画年次の平準化と抑制に努めていくが、病院改築計画に沿って、指数が上がらない様に他事業の抑制も図る。

#### 財政構造の弾力性

経常収支比率 [83.1%]

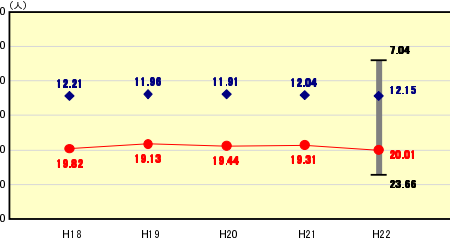


類似団体内順位 30/72 全国平均 89.2 広島県平均 91.9

**経常収支比率の分析概**  
 自主財源比率が乏しい安芸太田町にとって経常経費の抑制は毎年度の課題であり、縮減を図っているが、過疎高齢化の進む当町の福祉医療扶助費や補助費等の縮減には限界があり、一般行政経費の縮減に更に努めている。類似団体内の平均値よりも、4ポイント下回り、前年度より8.3ポイントと大きく改善している。近年の税収減に比例して更なる経常経費の削減を図らなければならないため、地理的条件による維持管理経費を経済対策の改修工事に取り組んで抑制しつつ、省エネ改修による行政コストの縮減により、扶助費・補助費等の増加傾向などの一般財源確保に努めている。

#### 定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [20.01人]

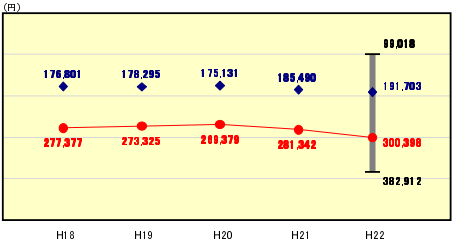


類似団体内順位 66/72 全国平均 7.24 広島県平均 7.75

**人口千人当たり職員数の分析概**  
 平成16年度の合併時職員数(179人)と平成22年度の職員数(151人)では約15.6%減少しているものの、人口も約11.4%ほど減少しているため、人口千人当たりの職員数で換算すると20.66人から19.67人とわずか0.99人しか減少していない結果となっている。定員管理適正化計画における合併時の基準では3人退職につき1人の採用としていたが、更なる削減が必要のために5人退職につき1人採用と下方修正している。安芸太田町の職員総数には病院事業の職員を含んでいる特殊もあるが、行政サービスの低下に影響しない様な配慮と共に、中堅・管理職年代に偏りつつある年代構成にも留意して、適正な定員管理を継続していく必要がある。

#### 人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [300,398円]

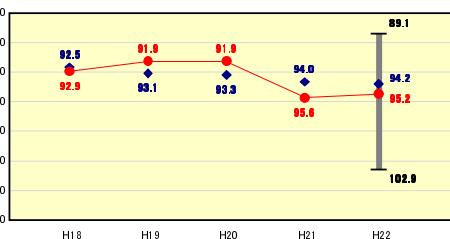


類似団体内順位 67/72 全国平均 114,985 広島県平均 123,161

**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析概**  
 人口1人当たりの人件費・物件費・維持補修費の金額については、前年度より6.7%の増加となっている。人件費は議員年金経費が増加したものの職員退職者不補充による相殺で0.7%の減額に対し、経済対策交付金や緊急雇用事業を充当した物件費が4.2%の増、維持補修費が39.5%の増額となっている。また住基人口も減っており、単位あたりの比率が上がっている。物件費の修繕費や維持補修費については、臨時交付金を充当して前述のとり効果的な経費削減を目指したために、施設改修や緊急補修費などが増加したが、今後は適切な維持管理に努めて、突発かつ高額な修繕費の発生に至らない対策が必要である。

#### 給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [95.2]



類似団体内順位 46/72 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3

**ラスパイレス指数の分析概**  
 国家公務員給与を100とした比率で前年度より、4ポイント減少している。平成18年度～平成20年度の3箇年は特例減額を実施し、平成21年度からは元通りに復活したため指数が増加したが、町村合併後は退職者不補充を継続的に、人員削減を図っているために若年低所得職員が少なくて、指数は類似団体内平均値よりも1.0ポイント高く、国家公務員よりは4.8ポイント低位である。今後団塊の世代の大量退職による職員減で指数の減少も見込まれるが、不採用期間も長かったために年代構成が中堅職員に偏りつつあるため、定員管理と並行した計画的な新規採用による後継者育成が必要である。

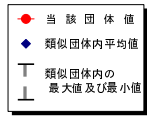
# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

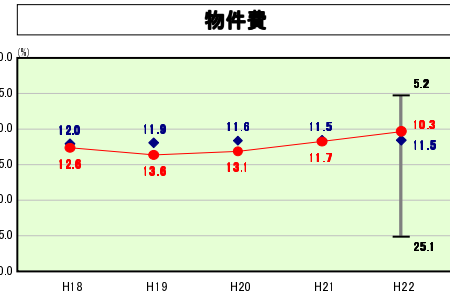
広島県安芸太田町

## 経常収支比率の分析

人口	7,545人	(H23.3.31現在)	実通算	赤字	比率	-%
面積	342.25	k㎡	通算	赤字	比率	-%
入出総額	8,551,087	千円	実	赤字	比率	16.3%
標準財政収支	8,176,871	千円	得	赤字	比率	140.9%
地方債	360,989	千円	市	年	度	類
現在高	5,437,729	千円	(	年	度	類
	10,469,510	千円	市	町	村	類
			型	H18	H19	H20
				H21	H22	



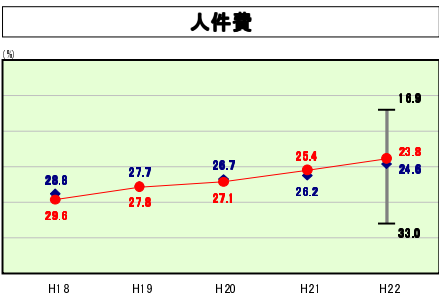
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



類似団体内順位 29/72 全国平均 12.8 広島県平均 13.2

#### 物件費の分析圖

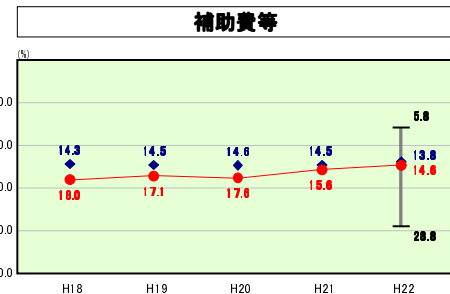
維持管理経費のうち、老朽化に伴う通年慢性的な修繕費や、財源不足により先送りしてきた中規模な修繕工事については、平成20～22年度の各種経済対策交付金の活用に向けて、効果的かつ後年度修繕経費負担の軽減にも繋がる改修工事や機器の更新に振り替えたり、省エネ改修に努めて経費削減を図っている。前年度比では1.4ポイント減少しており、類似団体より1.2ポイント低くなっている。



類似団体内順位 29/72 全国平均 25.1 広島県平均 25.5

#### 人件費の分析圖

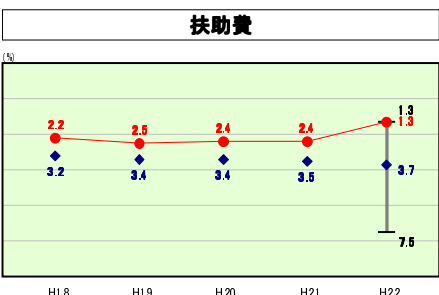
平成22年度4月の退職者10名に対して、新規採用補充は5名(病院含む)である。また特例減額を平成18～20年度において実施していたが、現在は行っていない。共済費の増加傾向があるものの、職員給与費は減少している。この結果、指数では前年度よりは1.6ポイント、また類似団体よりも0.8ポイント改善されている。しかしながら退職不補充が続いた影響もあり、年代別職員構成のうち20代の若年層が極端に減少し、年代構成が中堅・管理職年代に偏っているため、団塊の世代の退職後を視野に入れた採用計画が必要となっている。



類似団体内順位 47/72 全国平均 10.1 広島県平均 9.2

#### 補助費等の分析圖

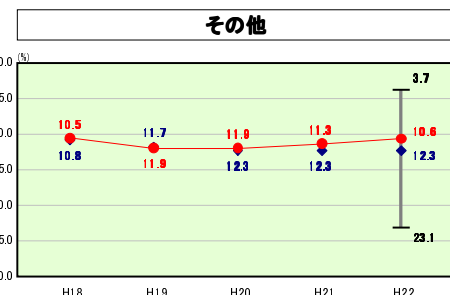
補助費等については、対前年度で1.0ポイント改善されたが、類似団体よりも0.8ポイント高く、金額では1億8千万円の減となっている。大きく影響したのは定額給付金で、1億3千万円の減となっている。それ以外は経済対策による補助費等への充充分の増であり、その他の団体への補助については例年並みでほぼ増減はない。今後は病院事業会計への補助費の増が懸念されるが、経営改善計画の策定を見据えて、計画的な財政支援に努めることとする。



類似団体内順位 1/72 全国平均 10.4 広島県平均 10.4

#### 扶助費の分析圖

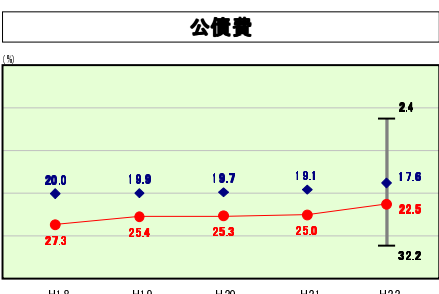
扶助費については、21年度までの指数は変動なく横ばいで推移してきたが、22年度は1.1ポイント下回り、金額的には19.0%の急増となっている。類似団体とは2.4ポイント下回っており、対象者数の大幅な増加傾向にはないものの、高額医療費(がん治療や白血病疾患等)などの特異な症例による増加要因があり、ウエイトも高額である。対象者の急増は見込まれないものの、金額面では今後の推計が難しい一面も持っている。



類似団体内順位 22/72 全国平均 11.8 広島県平均 11.4

#### その他の分析圖

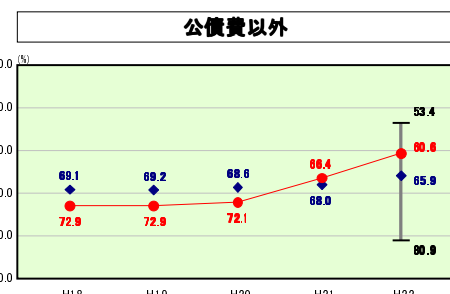
その他については、対前年度で0.7ポイント改善され、類似団体よりも1.7ポイント低い。



類似団体内順位 64/72 全国平均 19.0 広島県平均 22.2

#### 公債費の分析圖

公債費については、対前年度で2.5ポイント改善されており、類似団体よりも4.9ポイント高く、歳出全体の1/6に減少している。公債費負担適正化計画により、新たな起債は7億円未満に抑制しているが、22年度は臨時財政対策債が伸びたため8億円に近い数値となった。歳出では一部事務組合処理場建設費の償還完了が影響し、将来負担比率も軽減化となっている。今後は病院改築等の大きな普通建設事業費の諸計画も見込まれているが、年度間の分散化や有利な特定財源の確保と併せて、今までどおり起債総額の抑制に努めていく必要がある。



類似団体内順位 13/72 全国平均 70.2 広島県平均 69.7

#### 公債費以外の分析圖

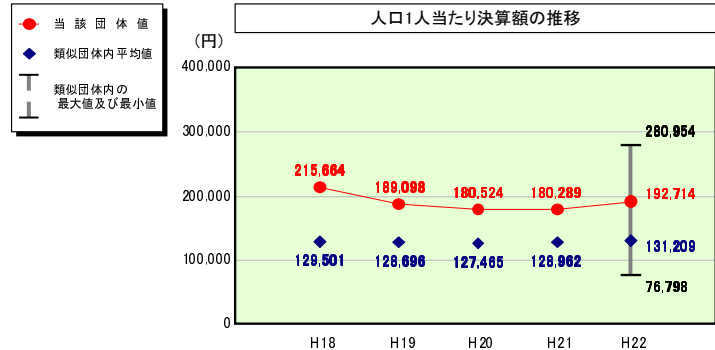
公債費以外の経費については、対前年度で5.8ポイント低減し、類似団体よりも5.3ポイント下回る結果となった。これは前記している各性質別経費の増減要因もさることながら、各種経済対策交付金を充当した普通建設事業費のウエイト増により、歳出全体での比率が下がっているのも主な原因であり、平成23年度においては、比率が上昇する(戻る)ことが見込まれるものである。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

広島県安芸太田町

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



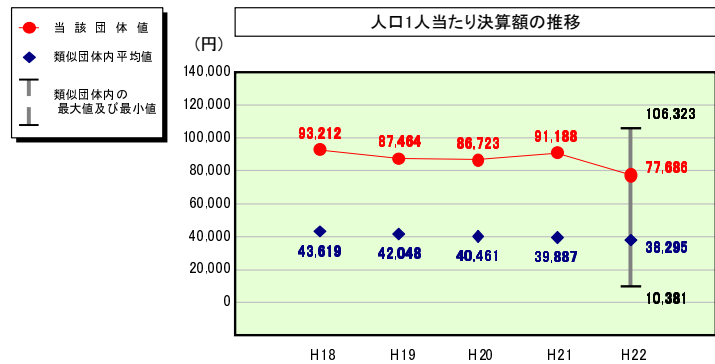
## 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,381,066	183,044	109,877	66.6
賃金 (物件費)	92,425	12,250	9,202	33.1
一部事務組合負担金 (補助費等)	72,855	9,656	15,856	▲ 39.1
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	1,216	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	74,618	9,890	5,219	89.5
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	-	-	2,153	-
▲退職金	▲ 166,936	▲ 22,125	▲ 12,313	79.7
合計	1,454,028	192,714	131,209	46.9

## 参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	20.01	12.15	7.86
ラスパイレス指数	95.2	94.2	1.0

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

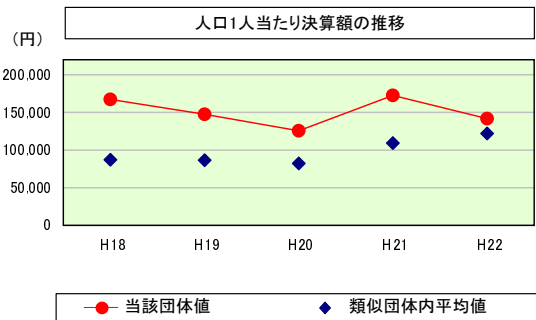


## 公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,272,160	168,610	74,258	127.1
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	423,586	56,141	18,048	211.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	106,444	14,108	7,200	95.9
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	6,529	865	2,360	▲ 63.3
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	22	3	15	▲ 80.0
▲特定財源の額	▲ 27,942	▲ 3,703	▲ 4,034	▲ 8.2
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,194,656	▲ 158,337	▲ 59,552	165.9
合計	586,143	77,686	38,295	102.9

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

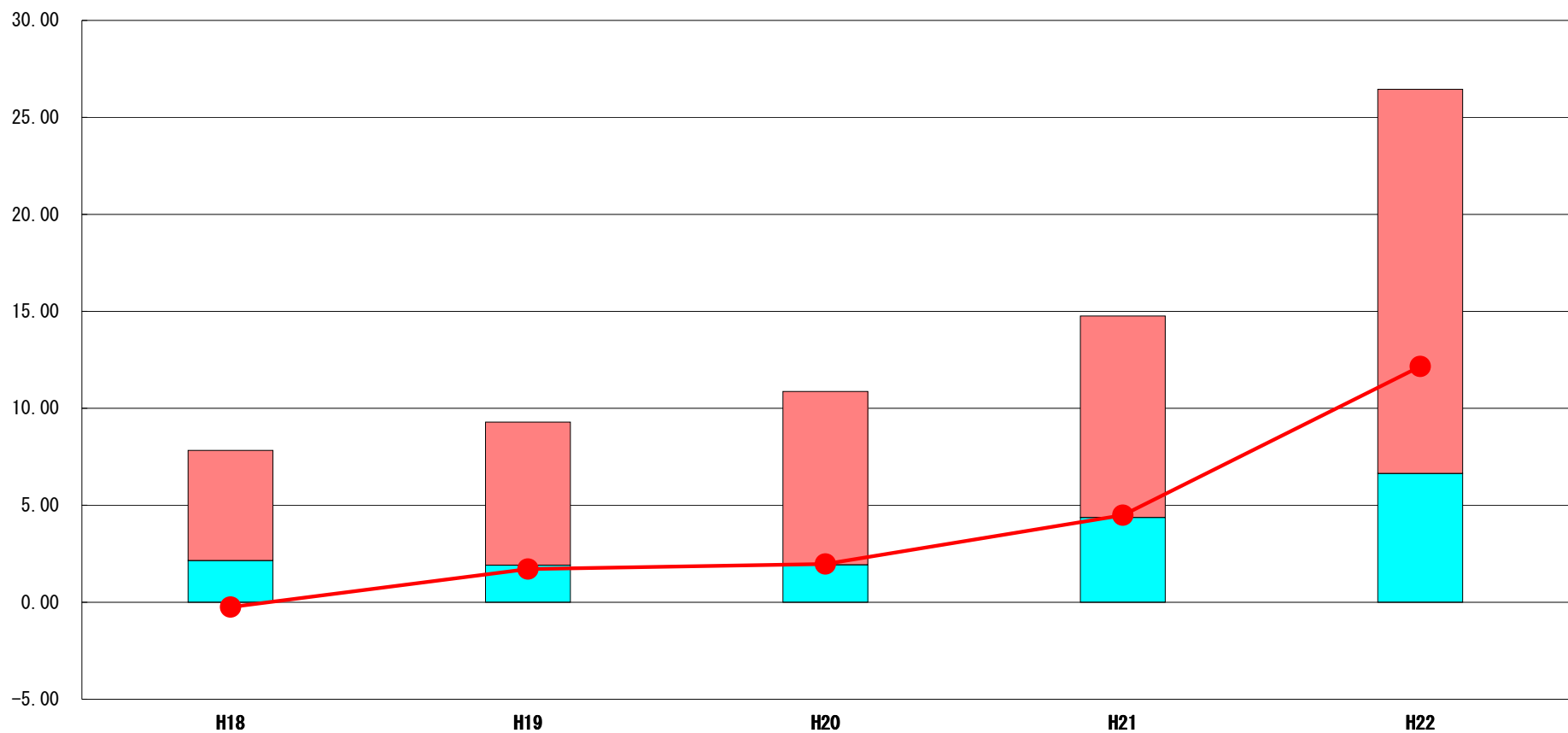
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H18	1,383,638	167,187	1.5	87,174	▲ 15.1	16.6
うち単独分	1,034,807	125,037	31.3	48,477	▲ 18.4	49.7
H19	1,196,025	147,603	▲ 11.7	86,616	▲ 0.6	▲ 11.1
うち単独分	493,021	60,844	▲ 51.3	49,776	2.7	▲ 54.0
H20	989,530	125,702	▲ 14.8	82,258	▲ 5.0	▲ 9.8
うち単独分	328,745	41,761	▲ 31.4	43,997	▲ 11.6	▲ 19.8
H21	1,331,230	172,551	37.3	109,234	32.8	4.5
うち単独分	779,296	101,010	141.9	63,976	45.4	96.5
H22	1,069,676	141,773	▲ 17.8	121,932	11.6	▲ 29.4
うち単独分	532,971	70,639	▲ 30.1	68,430	7.0	▲ 37.1
過去5年間平均	1,194,020	150,963	▲ 1.1	97,443	4.7	▲ 5.8
うち単独分	633,768	79,858	12.1	54,931	5.0	7.1

## (5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成22年度

広島県安芸太田町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		5.68	7.38	8.94	10.39	19.81
 実質収支額		2.15	1.91	1.93	4.37	6.64
 実質単年度収支		▲ 0.25	1.71	1.97	4.49	12.16

**分析欄**

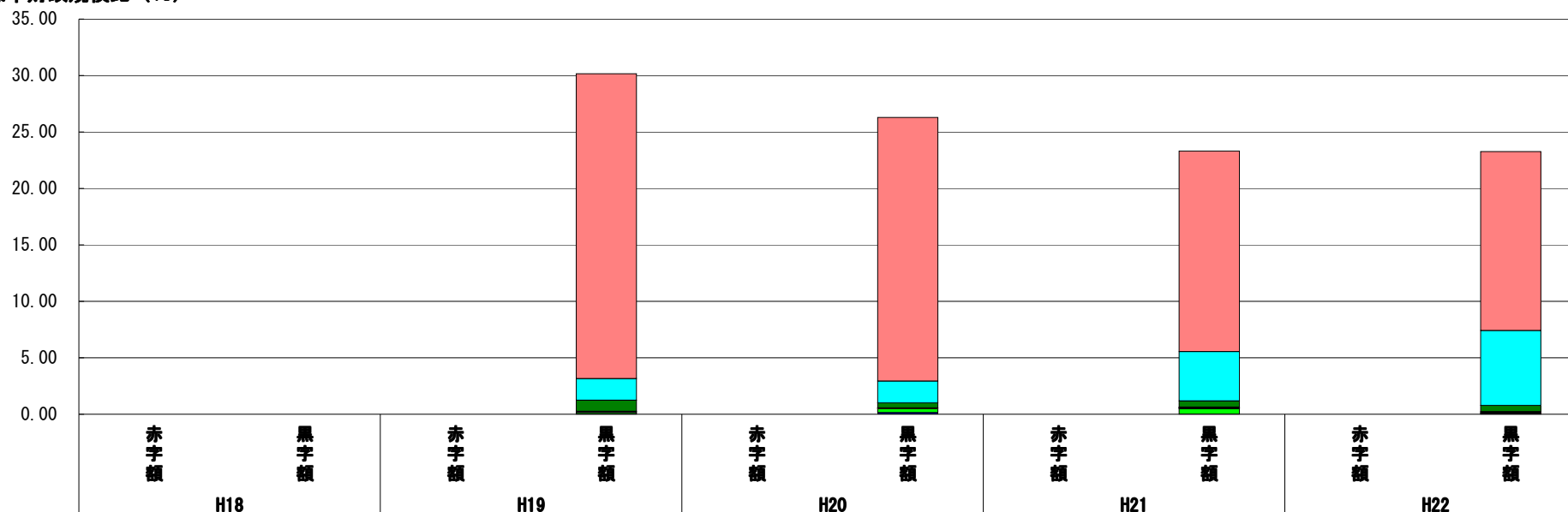
平成20～22年度の各種経済対策交付金と普通交付税や臨時財政対策債の増額の影響もあり、前年度繰越金も増加し、基金積立額も前年度比で約5億7千万円急増した。このため、財政調整基金残高比率で9.42%、実質収支額で2.27%、実質単年度収支で7.67%と大きく増加した。23年度への繰越金も3億円台で推移しており増加傾向であるために、将来に向けた基金残高の増加は、安定した財政運営にとっても望ましい状況となっている。

## (6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成22年度

広島県安芸太田町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
安芸太田町病院事業会計		-	27.01	23.35	17.76	15.84
一般会計		-	1.91	1.93	4.37	6.64
国民健康保険事業特別会計		-	0.98	0.45	0.55	0.55
特定環境保全公共下水道事業特別会計		-	0.00	0.00	0.03	0.07
農業集落排水事業特別会計		-	0.00	0.02	0.03	0.06
後期高齢者医療事業特別会計		-	-	0.04	0.05	0.06
簡易水道事業特別会計		-	0.11	0.02	0.02	0.04
介護保険事業特別会計		-	0.15	0.33	0.50	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	0.00	0.15	0.00	0.00

### 分析欄

病院事業会計については、重篤な疾患は町外受診の傾向にあり、慢性疾患については引き続き入退院があるものの収益的には減少傾向であり、黒字比率は対前年度で1.92%減っているが、分母の標準財政規模が3.36%増額となっている影響もある。一般会計は繰越金の増額もあり、2.27%の増。その他の特別会計は横這いから微増傾向にある。介護保険特別会計は、介護保険料と介護従事者処遇改善臨時特例基金調整の最終精算年度の影響もあり、0精算となっている。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

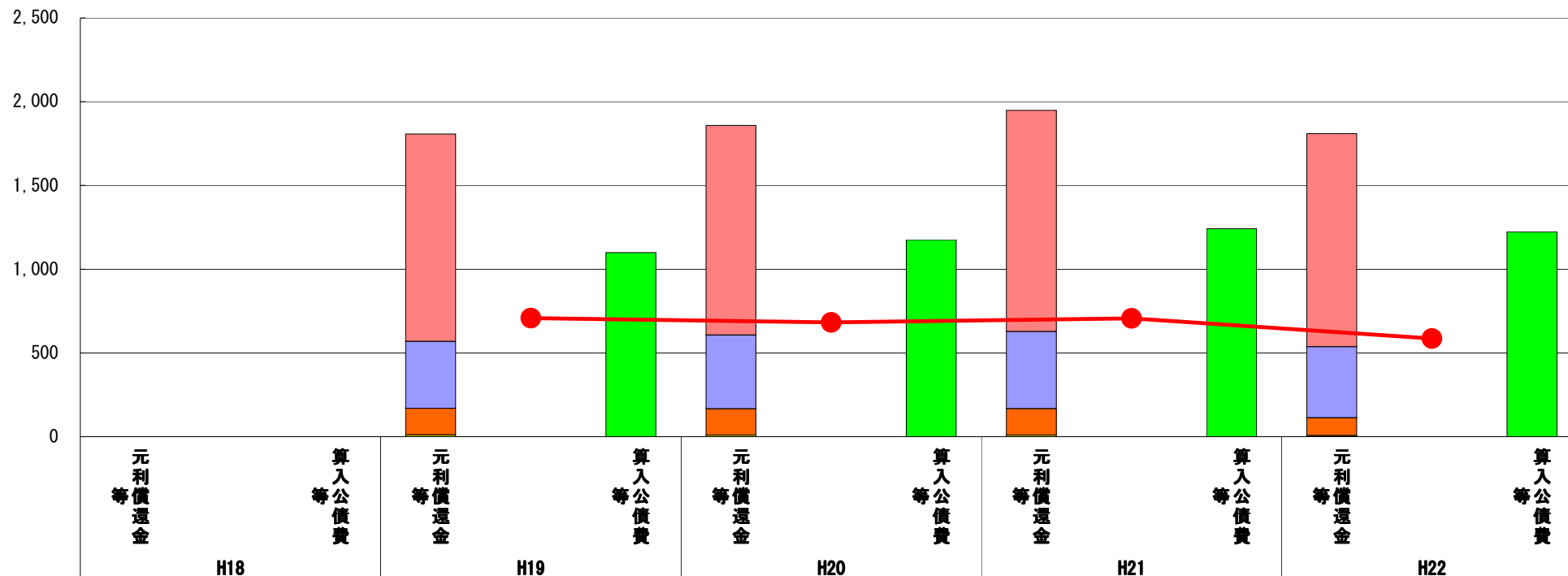


# (7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

広島県安芸太田町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等(A)	元利償還金	-	1,238	1,251	1,320	1,272	
	積立不足額考慮算定額	-	-	-	-	-	
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-	
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	400	440	460	424	
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	158	158	159	106	
	債務負担行為に基づく支出額	-	11	9	9	7	
	一時借入金利子	-	-	0	0	0	
算入公債費等(B)	算入公債費等	-	1,099	1,176	1,242	1,223	
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	-	708	682	706	586	

## 分析欄

平成21年度にピークであった元利償還金は下降年度に入り、今後も右肩下がりとなっている。公営企業債分も下がっているが、上下水道会計分は償還ピークがまだ数年続く。一部事務組合の償還金に掛かる負担金は平成22年度が最終年度であり、翌年度より急減する。算入公債費も減少してくるが、単年度公債費比率が減少してくるので、実質公債費比率も今後16～14%台に落ち着く予定である。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

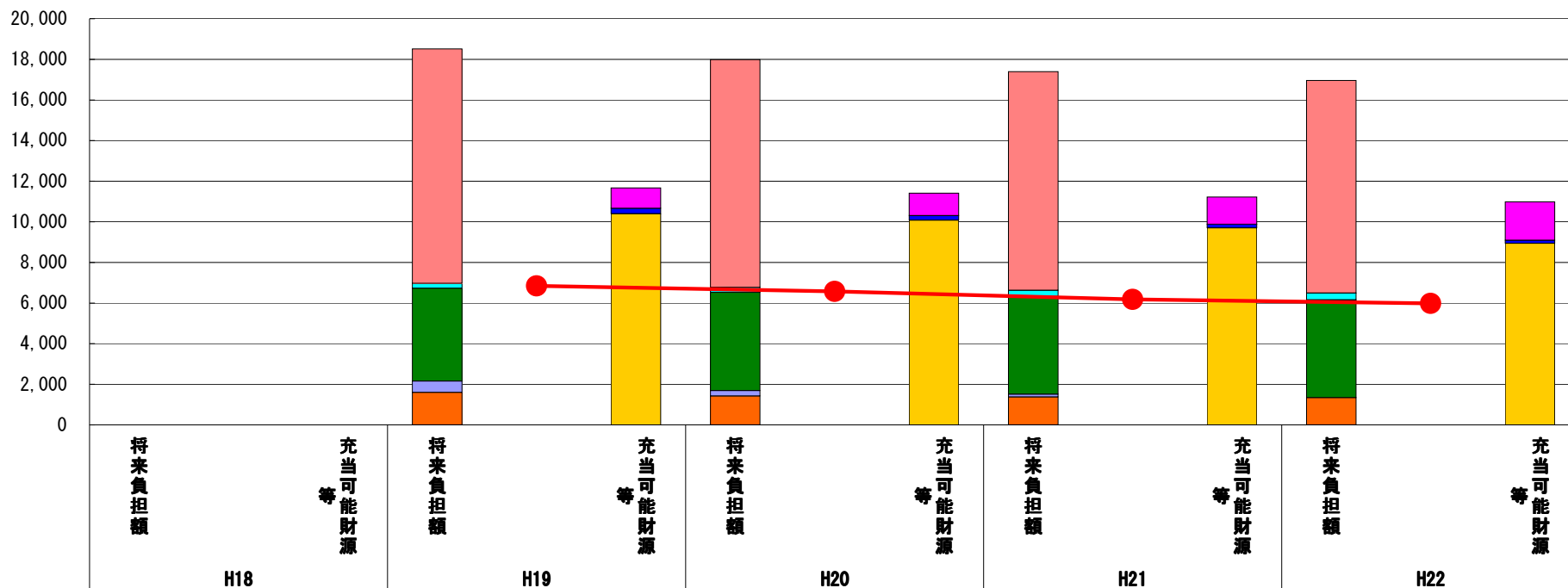
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

広島県安芸太田町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	11,543	11,210	10,770	10,470	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	237	248	305	334	
	公営企業債等繰入見込額	-	4,577	4,837	4,810	4,817	
	組合等負担等見込額	-	556	264	133	-	
	退職手当負担見込額	-	1,600	1,423	1,379	1,342	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	-	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	-	1,003	1,103	1,337	1,892	
	充当可能特定歳入	-	270	223	181	150	
	基準財政需要額算入見込額	-	10,397	10,084	9,700	8,939	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	6,844	6,572	6,178	5,981	

## 分析欄

一般会計地方債の現在高は104億余りとなっているが、発行額を抑制しており今後も減少する。公営企業債見込分は償還ピークが後年度に控えているので若干増加する見込み。一部事務組合は償還完了により残高はなくなり、退職手当負担見込額も職員減員により年々減少していく。充当財源としては、充当可能基金残高が増加傾向にあり、基準財政需要額算入見込額は減少しているものの指数的にカバーしている。将来負担比率の分子額としては、年々減少していく傾向にあり、普通交付税の合併算定替分の減額に向けても計画的に指数を下げておく必要がある。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。